

農地中間管理事業の進捗状況等について

農地中間管理機構
(一社)岐阜県農畜産公社

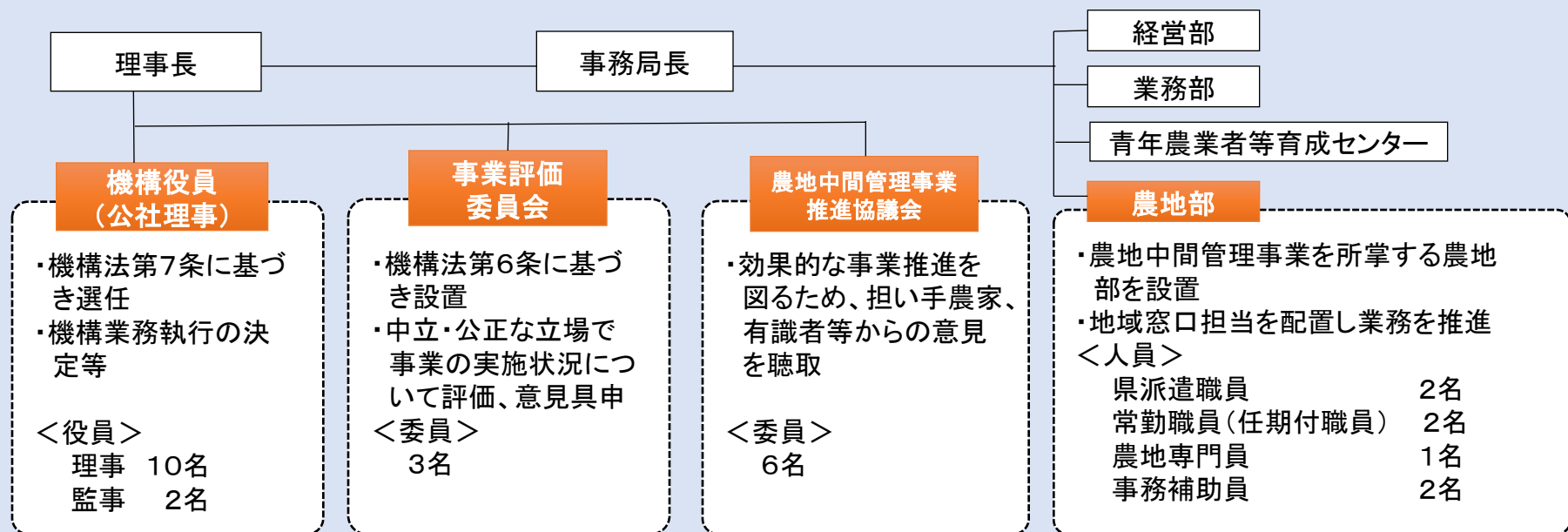
1 機構の組織体制

- 一般社団法人岐阜県農畜産公社は、農地中間管理機構として岐阜県の指定を受けるとともに、機構役員、事業評価委員等の認可を受けた。(平成26年3月20日付け)
- 公社では、機構指定を受け、新たに「農地部」を新設し業務推進体制を整備。

農地中間管理機構（岐阜県農畜産公社）の組織体制

会 員：5 団体

（岐阜県、県酪農農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会、岐阜県信用農業協同組合連合会、岐阜県農業協同組合中央会）



II 事業の進捗状況について

1 業務推進体制整備に係る取組状況

(1) 市町村、農協等への事業説明及び業務協力要請

市町村、農協、関係機関を対象とした説明会等を開催するなど、制度の周知及び業務協力を要請した。

<市町村・農協等への事業説明及び協力要請>

開催日	説明会等名	場所	参加者数
平成26年5月15日	市町村等県下全体説明会	テクノプラザ(各務原市)	214人
平成26年5月19日	農業委員会事務局長会議	ホテルパーク(岐阜市)	94人
平成26年5月22日～6月5日	地域別事業推進検討会	県下15会場	356人
平成26年5月28日	農業委員会常任会議員会議	県福祉・農業会館(岐阜市)	25人
平成26年8月26、27日	市町村等県下全体説明会	みの観光ホテル(関市)、 JA会館(岐阜市)	220人

※その他、各市町村農業委員会等が開催する研修会等に参加するなどし、制度周知及び業務協力を要請した。(4回、参加者数:127名)

<市長会、町村長会への協力要請>

開催日	説明会等名	場所	参加者数
平成26年8月4日	副市長会	多治見市役所(多治見市)	23人
平成26年9月24日(予定)	町村長会	ふれあい福寿会館(岐阜市)	21人

(2)市町村、農協への業務委託の状況等

- ・市町村、農協へ業務協力依頼を実施した結果、全ての市町村、農協で業務協力が得られる見込み。
- ・これまでに9市町村、1JAで委託契約締結済み(H26.9.1現在)。
 - ※委託契約締結済み市町村・JA：岐阜市、各務原市、瑞穂市、本巣市、北方町、大垣市、白川町、御嵩町、白川村、JAひがしみの
- ・その他市町村、農協は、市町村の予算措置や業務分担の調整が整い次第、順次契約締結を行う予定。

<委託業務等の内容>

業務区分		委託等先	業務内容
委託業務	窓口業務	市町村 農協	・事業周知、相談対応、受け手・出し手募集の申込書の受理 など
	農地の借受け・貸付調整業務		・受け手の掘り起こし、出し手の募集、貸付希望農用地に係る事前調査、契約条件調整、受け手・出し手のマッチング(農用地利用配分計画素案作成) など
	契約締結業務		・契約交渉・締結業務 など
	農用地の利用状況調査業務		・利用状況報告(受け手)の取りまとめ
機構法に基づく協力依頼業務	農用地利用配分計画案の作成	市町村	・委託業務(受け手・出し手のマッチング等)の成果等を踏まえた農用地利用配分計画案の作成

※委託業務は、市町村が全業務を受託したうえで、農協が業務内容に応じ受託協力されることを基本に依頼。

(3) 農業者等を対象とした説明会等による普及啓発

- ・関係機関と連携した説明会の開催等により受け手となる担い手農家等への普及啓発を実施。

<担い手農家等を対象とした説明会等>

開催日	説明会等名	場所	参加者数
平成26年6月26日～7月31日	受け手募集に係る説明会	県下17会場	739人

※その他、担い手農家等を対象とした地域で開催される研修会等に参加し、制度周知を実施。(3回、参加者数:302名)

<就農予定者を対象とした説明会等>

開催日	説明会等名	場所	参加者数
平成26年8月4日	青年就農給付金準備型研修会	ふれあい福寿会館(岐阜市)	30人

<農業参入法人、参入希望法人を対象とした説明会等>

開催日	説明会等名	場所	参加者数
平成26年7月17、22、24日	企業等の農業参入セミナー	県下3会場	84人

2 借受希望者の募集の状況

(1) 第1回借受希望者の募集結果等

① 募集期間

平成26年7月7日(月)～8月5日(火)

② 募集対象地域

36市町村(202区域)

※農地中間管理事業の対象地域は40市町村(農業振興地域設定のない笠松町、岐南町は対象外)

※今回募集を行わなかった市町村(関ヶ原町、多治見市、土岐市、瑞浪市)は、12月に募集予定。

③ 募集結果

ア 応募の申込みがあった市町村(区域数)数

・31市町(186地区)で応募があった。

イ 借受希望者数、面積

・500経営体(個人343、法人157)より借受希望の申込みがあり、借受希望面積は7,657ha(耕地面積の13.8%)となった。

・農外企業関係では、23法人から借受け希望の申込みがあった。(既に農業生産を行っている農業参入法人が21法人、新たに参入を希望する法人が2法人)

・地域外への応募(主体となる営農エリアを超えた応募)が226件あるなど、広域的な営農エリアでの農地集積を希望する経営体が多くあった。

<借受希望者数、借受希望面積等>

応募件数※	(件)			借受希望者数						借受希望面積 (ha)
	地域内	地域外	新規参入		個人	法人				
						うち新規参入	うち農業参入法人	うち新規参入法人		
920	672	226	22	500	343	1	157	21	2	7,656.7

※各地区の応募件数の総数(同一借受希望者が複数の地区に応募した場合は各地区1件としてカウント)

ウ 地域別の応募状況

- ・平坦地域が主体となる岐阜、西濃、揖斐地域で応募が多く、3地域の借受希望面積は県全体の77%となっている。
- ・中山間地域では、恵那地域、下呂地域では比較的応募が多かったものの、総じて応募は少ない。

<地域別の応募状況>

地域	市町村名	応募件数	借受希望者数	借受希望面積 ①	耕地面積 ②	応募割合 ①/② (%)
岐阜	岐阜市	77	26	591.3	4,060	14.6
	羽島市	12	12	79.9	2,060	3.9
	各務原市	10	10	21.9	1,560	1.4
	山県市	17	9	238.1	1,180	20.2
	瑞穂市	3	3	122.3	995	12.3
	本巣市	43	33	549.0	1,940	28.3
	北方町	0	0	0	140	0
			162	93	1,602.4	11,935
西濃	大垣市	67	26	720.2	3,030	23.8
	海津市	137	65	1,184.7	3,730	31.8
	養老町	58	58	1,706.2	2,650	64.4
	垂井町	0	0	0	1,060	0
	神戸町	16	16	432.6	857	50.5
	輪之内町	10	10	214.6	1,140	18.8
	安八町	76	6	213.4	795	26.8
		364	181	4,471.7	13,262	33.7
揖斐	揖斐川町	71	71	397.6	1,760	22.6
	大野町	28	24	400.0	1,190	33.6
	池田町	20	20	335.8	1,040	32.3
		119	115	1,133.3	3,990	28.4
中濃	関市	39	32	197.3	2,520	7.8
	美濃市	3	3	10.0	476	2.1
		42	35	207.3	2,996	6.9

地域	市町村名	応募件数	借受希望者数	借受希望面積 ①	耕地面積 ②	応募割合 ①/② (%)
郡上	郡上市	19	14	85.6	2,940	2.9
		19	14	85.6	2,940	2.9
可茂	美濃加茂市	26	8	156.0	1,300	12.0
	可児市	17	5	15.0	921	1.6
	坂祝町	3	3	43.0	230	18.7
	富加町	4	4	27.0	367	7.4
	川辺町	4	4	34.0	280	12.1
	七宗町	1	1	40.0	212	18.9
	八百津町	0	0	0	541	0
	白川町	2	2	23.9	754	3.2
	東白川村	0	0	0	279	0
	御嵩町	6	4	33.0	470	7.0
		63	31	371.8	5,354	6.9
恵那	中津川市	64	28	301.6	4,050	7.4
	恵那市	24	24	697.1	3,360	20.7
		88	52	998.7	7,410	13.5
飛騨	高山市	39	36	331.1	4,730	7.0
	飛騨市	15	8	111.5	1,440	7.7
	白川村	0	0	0	113	0
		54	44	442.6	6,283	7.0
下呂	下呂市	9	9	145.7	1,190	12.2
		9	9	145.7	1,190	12.2
計		920	(延)574 (実)500	(延)9,459.2 (実)7,656.7	55,360	13.8

※1 複数市町村区域への借受けを希望する応募者がいるため、借受希望者数、借受希望面積は重複あり

※2 関ヶ原町、多治見市、土岐市、瑞浪市は12月に募集実施予定。

III 今後の取組について

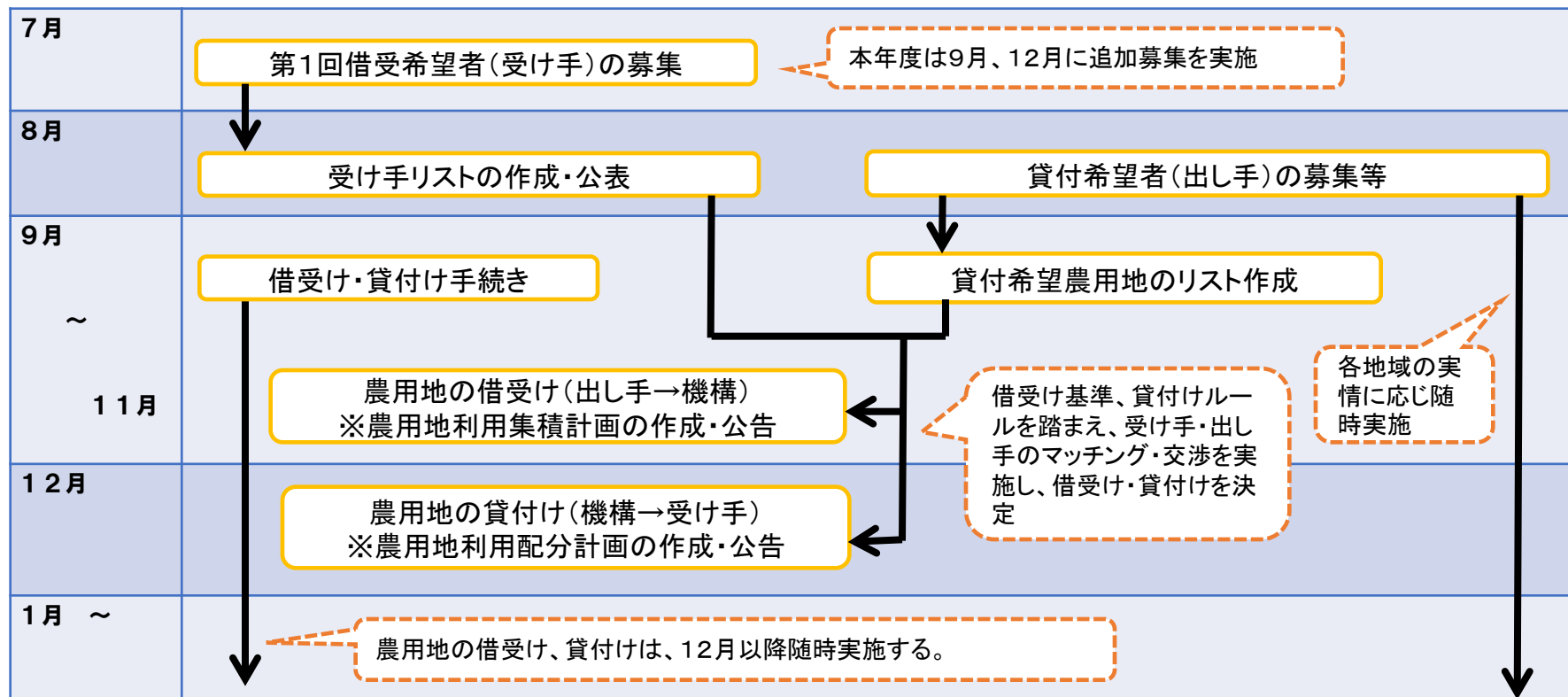
<借受希望者の追加募集>

- 9月、12月に追加募集を実施する。
→募集未実施地域を含め、更なる受け手の掘り起こしを目指し、全地域で実施する。

<出し手の募集と農用地の借受・貸付けの実施>

- 借受希望の状況を踏まえ、関係機関と連携し、農用地の貸付希望の募集(出し手募集)を実施する。
→受け手への次年度耕作に向けた農用地貸付のため、出し手募集は、8~11月頃にかけて積極的に実施する。
- 借受希望者(受け手)の情報と貸付希望(出し手)の情報を借受け・貸付けルールを踏まえマッチングし、機構による農用地の借受け、貸付けを12~3月頃にかけて随時実施する。

<今後の事務スケジュール>



事業推進上の課題

【受け手対策について】

○中山間地域では、農地の出し手はいても農地を借り受ける担い手が不足している。また、法面のりめん（畦畔）が大きく、また、農地区画も小さいことから、農地集積が生産性の向上につながりにくく、担い手の規模拡大意欲は低い。

【出し手対策について】

○都市近郊の平坦地域においては、農地を資産として保有する意識が根強く、機構へ長期間（概ね10年）貸し付けることへの抵抗感がある。

【協力金の予算について】

○機構集積協力金の交付要件を満たした場合でも、予算が不足し交付できないことが想定され、農地を貸し付けることへのメリット感が感じられず、農地集積が促進されないことが懸念される。